

安倍外交の

試練



川上高司

◆5◆

安倍晋三政権が直面する試練に「沖縄問題」がある。

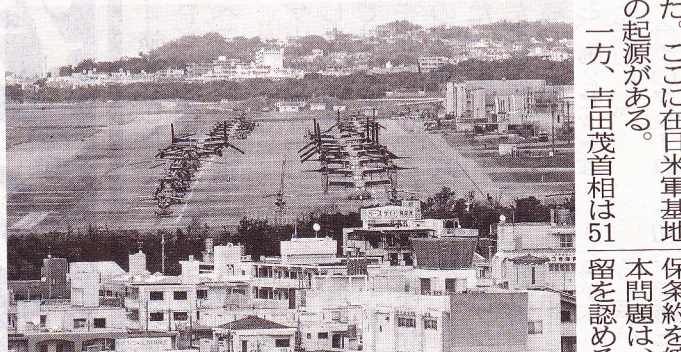
オバマ米大統領は先月末の日米首脳会談で、沖縄県・米軍普天間飛行場の移設遅れに懸念を示した。日本政府が、辺野古での工事を止めたらうで、県と再協議するよう求める裁判所の和解案を受け入れたからである。米国は2020年までに在沖縄海兵隊の一部をグアムへ移転する計画を持っている。普天間移設ができない場合、GPR（海外駐屯米軍の再配置計画）に支障が出て、日

かわかみ・たかし 1955年、熊本県生まれ。拓殖大学海外事情研究所所長、大阪大学博士(国際公共政策)。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究員、北陸大学法学部教授などを経て現職。著書に『無極化』時代の日米同盟(ミネルヴァ書房)、『新しい戦争』とは何か(同)など。

本は米国の信頼を失う。そもそも、沖縄の基地問題は第2次世界大戦後の米国の対日占領政策までさかのぼる。ソ連に対する「封じ込め政策」(X論文)を立案したジョージ・ケナン氏は1947年5月、トルーマン大統領から国務省に新設された政策企画本部長に抜擢され、対日講話条約後の日本の安全保障政策の設計図を書いた。

ケナン氏的设计図は、①米国による琉球諸島(沖縄)の支配②米軍の日本駐留③日本の再軍備の3つから構成され

沖縄問題解決こそ戦後政治の総決算



年9月にサンフランシスコ講和条約を締結し、その代償として米軍の日本への駐留を認める日米安全保障条約を結んだ。吉田氏は回顧録で「日米安保条約を締結する際の根本問題は、米軍に日本駐留を認めるか否かであった」とし、吉田氏はそれを認めることで独立を勝ち取ったのである。後に、国際政治学者の高坂正堯(まさたか)氏は、戦後の「吉田ドクトリン」を「米国との

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)

同盟関係を基本としてそれにより安全を確保し、日本の防衛力は低く抑える一方、それで得られた余力を経済活動にあてること」と説明している。つまり、日本は基地を提供することで日本の防衛を担保したのである。それから65年たった現在、「吉田ドクトリン」は破綻を迎えている。米国は「世界の警察官」を辞め、軍事費の削減を行っている。その際、当然ながら中国との衝突は回避し、宥和政策をとる。おそらく、次の米大統領でも、その傾向は継続するだろう。

現在の米国の戦略は「軍の技術的優位(質)を凌駕する」ものだ。前方展開する米軍を、海軍を

沖繩問題は、安倍外交の試練であると同時に、その解決こそが「戦後政治の総決算」となるだろう。 || おわり ||